

連結貸借対照表 (平成24年2月29日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	10,011	流動負債	6,208
現金及び預金	1,399	買掛金	3,069
預け金	4,229	短期借入金	250
売掛金	686	リース債務	163
商品	2,095	未払法人税等	244
繰延税金資産	299	未払消費税	233
その他	1,301	賞与引当金	206
固定資産	25,027	役員賞与引当金	21
有形固定資産	15,929	商品券等回収損失引当金	33
建物及び構築物	9,445	ポイント引当金	136
機械装置及び運搬具	10	資産除去債務	14
器具備品	1,377	その他	1,835
土地	3,149	固定負債	5,640
リース資産	1,946	リース債務	1,911
無形固定資産	194	退職給付引当金	2,999
ソフトウェア	132	役員退職慰労引当金	105
その他	61	資産除去債務	306
投資その他の資産	8,904	その他	317
投資有価証券	219	負債合計	11,848
差入保証金	2,969	(純資産の部)	
差入敷金	3,884	株主資本	26,604
前払年金費用	710	資本金	9,022
繰延税金資産	939	資本剰余金	7,647
その他	180	利益剰余金	10,004
資産合計	35,038	自己株式	△ 69
		その他の包括利益累計額	△ 3,414
		その他有価証券評価差額金	29
		土地再評価差額金	△ 3,444
		純資産合計	23,190
		負債及び純資産合計	35,038

○記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成23年3月1日から)
(平成24年2月29日まで)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売 上 高		84,495
売 上 原 価		60,004
売 上 総 利 益		24,491
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		22,875
営 業 利 益		1,615
営 業 外 収 益		340
受 取 利 息 及 び 配 当 金	54	
そ の 他	285	
営 業 外 費 用		108
支 払 利 息	32	
そ の 他	76	
経 常 利 益		1,847
特 別 利 益		11
補 助 金 収 入	11	
特 別 損 失		442
固 定 資 産 除 却 損	167	
減 損 損 失	148	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	84	
災 害 に よ る 損 失	30	
そ の 他	11	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,415
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	254	
法 人 税 等 還 付 税 額	△ 122	
法 人 税 等 調 整 額	45	177
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		1,237
当 期 純 利 益		1,237

○記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成23年3月1日から
平成24年2月29日まで)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式
	百万円	百万円	百万円	百万円
前期末残高 (平成23年2月28日)	9,022	7,847	9,113	△ 67
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△ 347	—
当期純利益	—	—	1,237	—
自己株式の取得	—	—	—	△ 202
自己株式の消却	—	△ 199	—	199
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 199	890	△ 2
当期末残高 (平成24年2月29日)	9,022	7,647	10,004	△ 69

	株 主 資 本	その他の包括利益累計額		純 資 産 合 計
	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	
	百万円	百万円	百万円	百万円
前期末残高 (平成23年2月28日)	25,915	46	△ 3,444	22,517
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	△ 347	—	—	△ 347
当期純利益	1,237	—	—	1,237
自己株式の取得	△ 202	—	—	△ 202
自己株式の消却	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	△ 16	—	△ 16
連結会計年度中の変動額合計	688	△ 16	—	672
当期末残高 (平成24年2月29日)	26,604	29	△ 3,444	23,190

○記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

<連結計算書類作成のための基本となる事項に関する注記>

1. 連結の範囲に関する事項

全子会社（2社）を連結範囲に含めております。
当該子会社2社は、株式会社東武フーズ、株式会社東武警備サポートであります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、全社平成23年12月31日であります。
連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。
ただし、平成24年1月1日から連結決算日である平成24年2月29日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産（商 品）	主に売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
〃 （貯蔵品）	最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法
デリバティブ	時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。
また、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～39年	機械装置及び運搬具	4～14年	器具備品	3～15年
---------	-------	-----------	-------	------	-------

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。
ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ④投資その他の資産（その他）
均等償却しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。
一般債権については貸倒実績率法により、また貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④商品券等回収損失引当金

一定期間経過後に収益に計上している未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備え、過去の回収実績に基づき損失発生見込額を計上しております。

⑤ポイント引当金

ポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備え、ポイント未使用残高に対し、使用実績率に基づき算出した将来使用されると見込まれる額を計上しております。

⑥退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生した期より費用処理しております。

⑦役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の処理方法

将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的に金利スワップ取引を行っております。ヘッジ会計の適用対象となる金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものにつき、特例処理を採用しております。

6. その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。

<連結計算書類作成のための基本となる事項の変更>

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が22百万円減少し、税金等調整前当期純利益が1億6百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3億円となっております。

<表示方法の変更>

（連結損益計算書）

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

<追加情報>

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」の金額を記載しております。

<連結貸借対照表に関する注記>

1. 担保提供資産

宅地建物取引業法に基づく差入保証金 10百万円
なお、担保付債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 22,063百万円

3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 株式会社 東武ストア

再評価の方法 ・ ・ ・ ・ ・ 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。
再評価を行った年月日 平成14年2月28日

(2) 株式会社 東武警備サービス

再評価の方法 ・ ・ ・ ・ ・ 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。
再評価を行った年月日 平成13年12月31日

なお、株式会社東武警備サービスが計上しておりました土地再評価差額金△1,544百万円は平成14年4月5日付けの吸収合併により株式会社東武ストアが継承しております。

(3) 時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △580百万円

<連結損益計算書に関する注記>

減損損失

(1) 概要

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用 途	種 類	場 所
営業用店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、電話加入権	東京都、埼玉県

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額	建物及び構築物	126百万円
	その他	22百万円
	計	148百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。

<連結株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 68,956,442株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成23年4月12日 取締役会	普通株式	347	5	平成23年2月28日	平成23年5月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成24年4月13日開催の取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額 343百万円

②1株当たり配当額 5円

③基 準 日 平成24年2月29日

④効力発生日 平成24年5月8日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

<金融商品に関する注記>

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は資金の効率的な活用を目的として、東武グループのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）により運用を行っております。

デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。

預け金はCMSに預け入れている資金であり、差入保証金及び差入敷金は、店舗不動産の賃貸借契約に伴い差し入れたものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

売掛金、預け金、差入保証金及び差入敷金は、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うことでリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたもので、月次毎、年次毎の資金繰計画を作成し管理しておりますが、原則的には手元流動資金の範囲内で支出を賄うこととしております。

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。当該取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従っております。なお、デリバティブ取引の期末残高はありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注2) 参照）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	
(1) 現金及び預金	1,399	1,399	—	
(2) 売掛金	686	686	—	
(3) 預け金	4,229	4,229	—	
(4) 投資有価証券	214	214	—	
(5) 差入保証金（一年以内に償還予定のものを含む）	3,309	3,159	△	149
(6) 差入敷金	90	73	△	16
資産計	9,929	9,762	△	166
(1) 買掛金	3,069	3,069	—	
(2) 短期借入金	250	250	—	
(3) リース債務（一年以内に返済予定のものを含む）	2,074	1,988	△	85
負債計	5,394	5,308	△	85

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金、(6) 差入敷金

これらの時価については、契約期間及び信用リスクを勘案し、将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5
差入保証金	43
差入敷金	3,794

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4) 投資有価証券には含めておりません。また、差入保証金及び差入敷金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため(5) 差入保証金及び(6) 差入敷金には含めておりません。

< 1株当たり情報に関する注記 >

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 337円58銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 17円86銭 |